



認定NPO法人 難民を助ける会 〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズホビル5F

**AAR JAPAN** Association for Aid and Relief, Japan

5F MIZUHO BLDG., 2-12-2, KAMIOSAKI, SHINAGAWA-KU, TOKYO, 141-0021, JAPAN

Tel: 03-5423-4511 Fax: 03-5423-4450 e-mail: aar@aarjapan.gr.jp URL: http://www.aarjapan.gr.jp

AAR 発第 11071 号

平成 24 (2012) 年 1 月 13 日

在ザンビア共和国日本国大使館  
特命全権大使 江川 明夫 殿

特定非営利活動法人 難民を助ける会  
理事長 <sup>ねさ</sup>長 (志邨) 有紀枝



### 日本 NGO 連携無償資金協力事業完了報告書

平成 22 年 10 月 14 日付日本 NGO 連携無償資金協力贈与契約に基づく「ザンビア共和国チパパ地域における HIV/エイズ対策プロジェクト(フェーズ 2)」が、平成 23 年 10 月 13 日をもって完了いたしましたので、関係書類を添え、下記のとおり報告をいたします。

#### 記

1. 事業の実施機関： 平成 22 年 10 月 14 日 ～ 平成 23 年 10 月 13 日

2. 事業の実施成果 (要約)：

**(1) 成果とその達成度 (詳細は添付②：事業の成果 (詳細報告) を参照)**

当該事業では、フェーズ 1 (平成 21 年 10 月 14 日～平成 22 年 10 月 13 日) にて選定した 6 校のエイズ対策クラブや 6 つの HIV 陽性者グループからなる 12 の住民・学校グループ 339 名に対し能力強化を行い、同グループによる HIV/エイズ対策活動を本格化させた。

具体的には上記グループに対し、①「計画→実施→評価」サイクル研修、②HIV 感染予防や HIV/エイズ理解促進を目的とした啓発活動を効果的に実施するためのファシリテーション技術研修、③HIV 陽性者の家庭訪問やケア方法などの指導を行った。加えて、HIV 陽性者やその家族に対しても④基礎看護技術や正しい服薬のための知識を学ぶ研修などを 29 回実施した。

研修を受講して活動能力を身につけた住民・学校グループは、HIV/エイズについての知識を深めてもらうための啓発活動を 34 回、チパパ地域住民のべ 4,783 名を対象に実施した。また、地域の HIV 陽性者やその家族のべ約 600 名に対し、その家庭を訪問しカウンセリングを行うなどの社会的・心理的な支援活動や、容態が悪化したエイズ患者の搬送を実施したグループもあった。

これらの研修や活動を通じ、フェーズ 3 (事業期間：平成 23 年 10 月 14 日～平成 24 年 10 月 13 日) において住民・学校グループが HIV/エイズ対策活動をさらに展開するための能力を身につけるとともに、その活動基盤を確立することができた。

## (2) 自己評価

**妥当性：** ザンビア共和国保健省は、公的セクターによる保健サービスが限定的であるため民間セクターの活動を重視している。このことから住民・学校グループの能力開発を通じて地域保健サービス向上を図る当該事業は国家政策に合致する。また、当該事業では地域のために活動する意思はあっても適切な活動手法を有しないグループを選定して研修を実施しており、対象グループや対象地域選定も適切と言える。

**有効性：** 各グループは地域住民を対象とした啓発活動および HIV 陽性者や家族に対する社会的・心理的な支援を前年比約 2 倍の規模で実施した。選定されたグループのメンバーは学生や若者、地域保健ボランティア、当事者など多岐にわたった。学生や若者は HIV 感染拡大が懸念される若年層へ HIV/エイズの知識を広め、地域保健ボランティアは行政の支援が行き届いておらず必要なケアを受けられていない陽性者に社会的・心理的な支援を行うなど多角的且つ包括的な HIV/エイズ対策を実施できた。

各グループは、当該事業で実施した研修により活動内容や手法を毎次改善することを学び、12 グループすべてが定期的に会合を開くなど活発な活動を展開した。これによりフェーズ 2 期間中の啓発活動や社会的・心理的な支援活動の裨益者数はのべ約 5,400 人に達した。また、HIV 陽性者や急病人の救急搬送システムが住民グループ内で確立され、事業期間中 132 回出動した。

**効率性：** 当会が予定していた全ての研修が実施され、住民・学校グループの啓発活動や支援活動も予定通り行われた。当会が実施する研修については、当該事業に協力的な地域の集会所を安価に利用するなどの工夫をして会場費や交通費の削減に努めた。

また、当会が直接地域住民を広く対象とせず、住民・学校グループを通じて事業を行うことで、投入が最小限に抑えられ、効率的に事業をすすめることができた。

**インパクト：** 同地域の自発的な HIV 抗体検査 (VCT) 受検者が前年比 3 倍に増加した。また、啓発活動への参加者数もフェーズ 1 に比べ約 2 倍に増加するなど、地域住民の HIV/エイズへの関心が高まり、行動変容が起こりはじめている。

**自立発展性：** 当会の研修で得た知識や技術を住民・学校グループが毎次実践することで、グループ自身が持続的に活動を発展させる基盤を確立できた。うち 3 グループは、会費徴収やグループメンバーがアルバイトをして持続的な活動予算の確保に向けた取り組みを実施し、当会事業終了後の活動継続への意欲が高まっていることも特筆すべきである。

## (3) 今後の方針

3 年計画の最終年であるフェーズ 3 では、フェーズ 2 を通して本格化した各住民・学校グループの HIV/エイズ対策活動を更に発展させ、啓発、社会的・心理的な支援活動を拡大させることにより地域住民に正しい知識が普及し、HIV/エイズに対する差別や偏見が軽減されることを目指す。その結果、HIV の感染拡大を止めるために地域で対策をとり、地域ぐるみで HIV 陽性者やその家族を支援できるようになることを期待している。加えて VCT 環境を整備することにより、HIV 抗体検査を自主的に受検する人が増加することも目標としている。

また、当会の事業終了以後も住民・学校グループが持続的に活動を実施する体制を整備するため、活

動実施サイクルの定着と予算確保を図る。あわせて、グループの HIV/エイズ対策活動を地域全体で支援する環境を醸成するべく、グループ間やクリニック、村長など関係機関・関係者との連絡および協力体制の発展と相互理解の促進に努める。

3. 日本 NGO 連携無償資金精算額： US \$ 332,047.00

(契約額（供与限度額）と同額)

4. 会計報告（事業資金収支表、資金使用明細書、支払い証拠書オリジナル）： 別紙のとおり

5. 外部監査報告書提出予定日： 平成 24 年 1 月 25 日

**【添付書類】**

- ① 日本 NGO 連携無償資金収支表（様式 4-a）
- ② 日本 NGO 連携無償資金使用明細書（様式 3-a）
- ③ 経費支払証明（様式 3-b）
- ④ 事業の成果に関する詳細報告
- ⑤ 銀行残高証明
- ⑥ 事業内容説明写真
- ⑦ 実施した研修（ワークショップ）一覧表
- ⑧ 実施した啓発活動一覧表
- ⑨ 外部監査報告書

以上